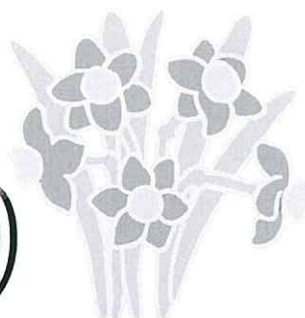


和泉市議会だより



市の花「すいせん」

発行：和泉市議会 編集：広報広聴委員会（和泉市府中町二丁目7番5号）電話：0725-99-8154（議会直通）

和泉市議会ホームページアドレス：<http://www.gijiroku.jp/izumi/index.html>

平成29年第1回定例会は2月23日開会の予定です



平成29年4月開校予定の和泉市立南松尾はつが野学園の図書室

平成28年第4回定例会を11月30日から12月20日まで21日間の会期で開催

今定例会では、初日に平成27年度一般会計・特別会計5件・企業会計3件の決算を認定。

上程された議案は、各常任委員会および庁舎整備特別委員会で活発な議論を交わし、慎重な審査を行いました。

12月15日・16日には16人の議員が市政全般にわたり、現状や課題、方針などについて一般質問を行い、市の対応や考えなどを問いました。

最終日には、人事案件が1件上程され、議会として同意。また、各委員会の委員長が審査報告を行い、議案20件を原案どおり可決。追加議案2件についても、原案どおり可決しました。

目次

○平成27年度決算審査概要	2ページ
○委員会報告	3ページ
○審議結果一覧表	4ページ
○一般質問	4～9ページ
○次回定例会の予定等	10ページ

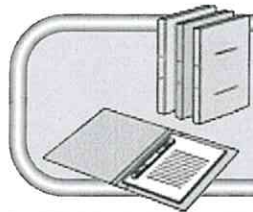


平成27年度 一般会計、各特別会計、水道・公共下水道・病院会計決算を認定



決算審査特別委員会での質問項目 (委員が行った質問の一部を掲載しています)

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ◇ PPS 導入による電気使用料について ◇ 広報いずみ配布委託料と配布謝礼の内容について ◇ マイナンバー制度導入による財源について ◇ コミュニティバス運行負担金について ◇ コミュニティバスに代わる移送手段検討の必要性 ◇ 北部南部リージョンセンター管理運営費について ◇ 地域防犯対策事業について ◇ 防犯カメラ設置費補助金について ◇ 重要物資備蓄事業について ◇ 住居確保給付金について ◇ 障がい者給付金について ◇ 子ども医療費助成の4月からの拡充開始について ◇ 病後児保育と病児保育の実績と増加について ◇ 民間保育所等運営事業について ◇ 児童発達支援センター整備費補助金について ◇ 妊婦健康診査委託料について | <ul style="list-style-type: none"> ◇ インフルエンザ予防接種委託料について ◇ 指定有料ごみ袋の見直しについて ◇ 再資源化事業推進奨励金について ◇ 青年就農支援給付金の周知について ◇ 和泉府中北通り線整備工事費について ◇ 黒鳥山公園整備事業について ◇ (仮称) 信太山丘陵緑地整備事業について ◇ 学校図書館支援司書のボランティア待遇について ◇ 英語検定料の補助対象学年の拡大について ◇ 小学校施設エレベーター管理委託料について ◇ 小中学校の学校安全緊急対策委託料について ◇ 図書館図書購入費の増額について ◇ 図書館主催の読書会開催の必要性について ◇ 総合スポーツセンター整備事業について ◇ 認知症地域で支えあい事業について ◇ 市立病院の来年4月からの救急全面再開について |
|--|---|



決算討論

本会議初日に行った一般会計及びその他会計の討論を一部要約して掲載しています。採決の結果は審議結果一覧表(4ページに掲載)をご覧ください。

一般会計決算

【賛成討論】

子ども・子育て環境の充実に
おいては、子ども医療費の負担
軽減を図るため、通院助成の対
象を小学校3年生から6年生に
拡大するとともに、留守家庭児
童会での小学校6年生までの受
入の拡大や、私立幼稚園保育料
の制度見直しに伴う市独自支援
の実施、待機児童解消のための
保育園・認定こども園での、園
児の受入を拡大している。学校
教育環境の充実ではICT機器
を活用した、わかりやすい授業
づくりに取り組むため、中学校
の普通教室に大型ディスプレイ
の設置や、災害時に避難所とな
る小中学校体育館の非構造部材
の耐震化にも着手し、子どもた
ちや市民の安心安全に努めた。
市民サービス・福祉の充実では、
市北部地域の交流拠点として、
北部リージョンセンターを開設
した。また、障がいに関する相
談支援の中核的な役割を担う拠
点として、「障がい者基幹相談
支援センター」の体制強化、住
民票のコンビニ交付等に向けた
システム整備を行ったほか、地
域医療体制の拡充に向けた新病
院の建設に着手した。

【反対討論】

■市民負担増、福祉切り捨ての
会計決算となっている。敬老祝
金については、節目支給を変更
し、その差額の5千6百万円を
削ってしまった。学校給食の調
理委託業者選定のための委員会
報酬が支払われている。調理委
託によって年間1億円以上の経
費削減ができるとしていたもの
が、5百万円にも満たないこと
が明らかに、しかもこの計
算方法は異論のあるところでも
ある。安心安全の学校給食を続
けられるのか、不安に思われる
多くの保護者が委託中止を求め
て1万を超える署名を提出され
るなかで、業者選定を強行した
ことは許されない。

■マイナンバー制度は国の制度
であるはずが、基礎自治体にも
多額の出費が強いられている。
個人情報国により管理、蓄積
されていくシステムであり、本
人よりも国家がその人に関する
情報を多く持っている社会は異
様と言わざるを得ない。また、
泉州東部区域農用地総合整備事
業が含まれているが、相当の費
用負担が予測され、将来世代に
向けて重い荷物を背負ったこと
になる。

特別会計決算
企業会計決算

【反対討論】

■介護保険事業

保険料区分の再評価や低所得者への軽減等の努力は認めるが、今回も利用料の減免はなかった。国の制度改革により平成29年度から総合事業などの自治体に移管される部分のサービス切り捨ての準備が行われており、さらには保険料が値上げされた。

■後期高齢者医療事業

収納率は少しずつではあるが減ってきているし、滞納者も増えてきている。制度を廃止し、新たな制度創設が必要と考える。

■公共下水道事業

比較的人口が集中している流域幹線が敷設されることは予定どおり、公共下水道での汚水処理を行えばよいと考えているが、家屋もまばらで人口密度が低いところにも、公共下水道を敷設するのは不合理で、経済的にも将来世代につけを回すことになる。しかもこの不合理を突き進めていけば市街地に住む下水道使用者に、調整区域の事業費のつけを高い使用料として負担していただくことになる。

委員会報告

総務安全委員会

12月7日に開催され、「工事請負契約締結について（市営唐国住宅建替工事）」、「和泉市ふるさと元氣寄附条例の一部を改正する条例制定について」など、8件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決しました。

都市環境委員会

12月6日に開催され、「市道路線の廃止及び認定について（寺田町1号線ほか3路線）」、「和泉市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定について」など、7件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決しました。

厚生文教委員会

12月5日に開催され、「公の施設の指定管理者の指定について（和泉市立青少年の家・和泉市立榎尾山森林浴コース）」、「平成28年度和泉市一般会計補正予算（第5号）」のうち厚生文教委員会所管分など、6件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決しました。

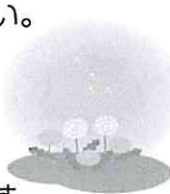
庁舎整備特別委員会

12月8日に開催され、「財産取得について（市庁舎用地）」、「平成28年度和泉市一般会計補正予算（第5号）」のうち庁舎整備特別委員会所管分の2件を審査し、いずれも原案どおり可決しました。

続けて、和泉市新庁舎整備基本方針（案）に対する質疑・意見等について議論を行いました。

傍聴のご案内

- ・ 議 場・・・1号館4階【定員40名】
入口は1号館3階の税務室資産税担当横です。
車いすの方は議会事務局までお越しください。
- ・ 委員会室・・・3号館3階【定員7名】
定員を超えた場合は2号館3階の301会議室で傍聴できます。
- ・ 受付時間は会議開会時間の15分前からです。



意見書

次の3件を可決し、各関係省庁に送付しました。

- ・ 安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書
- ・ 地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書
- ・ 福祉医療費助成制度の一部自己負担の拙速な引き上げに反対する意見書

人事案件に同意

次の方が市長に推薦され、議会として同意しました。

人権擁護委員候補者

《新任》森 俊二氏

（東阪本町在住・学校非常勤職員）



定例会審議結果一覧表

件 名	委 員 会	本 会 議
平成27年度和泉市一般会計決算認定について	認定(賛成多数)	認定(賛成多数)
平成27年度和泉市国民健康保険事業特別会計決算認定について	認定(全会一致)	認定(全会一致)
平成27年度和泉市公共用地先行取得事業特別会計決算認定について	認定(全会一致)	認定(全会一致)
平成27年度和泉市介護保険事業特別会計決算認定について	認定(賛成多数)	認定(賛成多数)
平成27年度和泉市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	認定(賛成多数)	認定(賛成多数)
平成27年度和泉市浄化槽事業決算認定について	認定(全会一致)	認定(全会一致)
平成27年度和泉市水道事業会計決算認定について	認定(全会一致)	認定(全会一致)
平成27年度和泉市公共下水道事業会計決算認定について	認定(賛成多数)	認定(賛成多数)
平成27年度和泉市病院事業会計決算認定について	認定(全会一致)	認定(全会一致)
工事請負契約締結について(市営唐国住宅建替工事)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
市道路線の廃止及び認定について(寺田町1号線ほか3路線)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定について	可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
公の施設の指定管理者の指定について(和泉市北部体育施設(和泉市立市民体育館))	可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成28年度和泉市一般会計補正予算(第5号)	【総務安全所管分】	可決(全会一致)
	【都市環境所管分】	可決(全会一致)
	【厚生文教所管分】	可決(賛成多数)
	【庁舎整備特別委員会所管分】	可決(全会一致)
損害賠償の額の決定及び和解について(損害賠償請求事件)		可決(全会一致)
平成28年度和泉市一般会計補正予算(第6号)		可決(全会一致)
上記の他、議案15件、諮問1件、報告2件、監査報告9件、意見書3件をそれぞれ可決等しました。		

一 般 質 問

12月15日・16日には16人の議員が市政全般に関する一般質問を行いました。ここではその内容を一部要約して掲載しています。



図書館の充実について

公明党

石原 日出子

問 八尾図書館は、本年4月に「平成28年度子どもの読書活動優秀実践図書館」として「文部科学大臣表彰」を受けた。子どもの読書離れが言われる中、子どもの読書活動推進のため2014年から取組んだ「読書通帳」の普及により貸出点数が1.8倍に増えるなど、子どもの読書活動への意欲を高めたことで表彰された。本市でも導入を検討して頂けないか。

答 市としても導入後の効果については認識している。しかしながら、システムの導入、機器類の維持管理費用、通帳にかかる費用についても多額の費用を要するので、導入している他市町の状況を検証しながら検討していく。

要望 読書通帳を作ることにより、子ども自身が自分の通帳を持つうれしさを感じ、本をよく読むようになる、兄弟・親子が一緒に図書館を訪れるきっかけになるなど、効果は大きいと思う。本市の図書館は、駅に近く開館時間も長いなど利点もある。泉北地域の中心的役割も大きいと思うので是非導入を検討して欲しい。

その他の質問項目

・高齢者支援について



学校内での
自衛官募集について
日本共産党
早乙女 実

問 ある中学校区の「ふれあいクリーン作戦」で、自衛隊の炊き出し・展示が行われた。なぜ自衛隊が参加したか聞きたい。

答 地域教育協議会の地域清掃活動で、災害時の防災拠点機能体験を兼ねて、例年行っている豚汁配布を、自衛隊に依頼する案が実行委員会で提案され協力依頼した。

問 学校内に自衛隊テントが設営され、「自衛隊高等工科学校の生徒募集」「自衛官募集」等が行われた。文部科学省は「学校での自衛官の勧誘・募集」は認めていないし、国連の「武力紛争における児童の関与に関する児童の権利に関する条約の選択議定書」でも禁止している。自衛隊の参加はやめべきと考えるがどうか。

答 学校で小中学生に対し、チラシ等を配付する自衛官の募集活動は好ましくないと認識している。しかし今回は児童生徒を対象とした勧誘・募集でなく、地域要請で幅広い方々への広報活動の一環と考えている。学校と地域の、協働・連帯意識を高める機会と、災害時の防災拠点機能体験を兼ねる役割を果たしていただいた、各種団体等の方々には感謝している。その上で、今後とも活動においては法令に基づき実施していただくよう周知したい。

その他の質問項目

・「いども・子育て会議」について



U・Jターン施策と
まちづくりについて
公明党
吉川 茂樹

問 和泉市では定住促進等を目的に「和泉シティプロモーション戦略」を打ち出しているがその効果のほどは。

答 定住促進に結びついた効果の検証は非常に難しいと考えている。

問 定住促進事業の一環として、様々な事業が展開されている。家賃補助や新築住宅取得、リフォーム時の補助、また金融機関と連携して金利引下げを実施している自治体もある。本市での考えは。

答 市内に転居してきた方への住宅購入補助やリフォーム補助、また家賃補助といった定住促進施策については、近隣市も取り組んでいることから、その実績や効果を分析の上、本市にとつての適切な定住施策について研究してまいりたい。

問 施策の一つとして「空家バンク」の活用も有効と思うが本市の考えは。

答 平成29年度末に「大阪版・空家バンク」と連携した「和泉市空家バンク」の設置を検討している。

要望 第5次総合計画においても、定住促進を強く云われている。U・Jターン施策の一つに「奨学金返還支援事業」を導入しているところもある。住んで良かった和泉市、そして「結婚・出産・子育て」に夢や希望がもてる環境づくりの早期実現にむけて取組んで頂きたい。



信太山青少年野外活動
センターについて他
大阪維新の会
遠藤 隆志

問 信太山青少年野外活動センターを、和泉市民がもっと有効的にレクリエーションの場として活用できないものか。

答 大阪市に対して、平日の無償利用、大阪市民と和泉市民の同一利用料金の設定、多目的広場の優先予約、体育館・研修室の一時利用等を要望してきた。

要望 北部地域及び北西部地域において、スポーツ施設等が不足しており、計画変更になったSゾーンの代替施設として、引き続き和泉市民が気軽に施設利用ができるよう、大阪市と協議を進めていただきたい。

問 和泉市が実施している予防接種の現在の状況、接種率の推移や接種勧奨内容等について教えてほしい。

答 乳幼児等を対象に実施。乳幼児の予防接種は10種類で、接種率の推移はおおむね90%～98%である。市のホームページ等で接種勧奨を実施している。

問 エチル水銀を含有するチメロサル入リワクチンの使用について、市の見解は。

答 有効性、安全性等を定めた基準に適合していて、厚生労働大臣の承認を受けているので、使用には問題ないものと認識している。

要望 ワクチンの安全性に対する情報収集に努めるとともに、常に危機感を持って、引き続き対応していただきたい。



学校給食の

調理委託について

日本共産党

岡 博子

問 来年度始める3校の学校給食委託業者の選定について知りたい。

答 10社から応募があり石尾中を受託している業者が南池田中と南松尾はつが野学園を、北池田中は他の業者と契約締結予定。

問 募集時の調理員資格「1年以上の実務経験」とは何か。また、石尾中の昨年4月時点での体制はどうだったか。

答 下処理・洗浄・調理の三業務のうちいずれかを特定給食施設又は学校給食施設で1年以上経験している事が条件。石尾中では4月時点で、調理員6名のうち1名が下処理と洗浄経験あとの5名は洗浄経験者。

問 調理経験のない調理員ばかりだった事に驚く。4月からの3校もこの基準で募集しており大いに心配だ。また石尾中では9月から2名の職員が入れ替わった。その業者がさらに2校を受託した。さらに石尾中からその2校に異動する可能性があるのか。

答 仕様書に基づく配置チェックし、異動の報告を義務付け、適正配置に努める。

要望 委託開始半年もたたないうちに人が2名も入れ替った。これが繰り返されたら、和泉市の学校給食が事業拡大のための練習施設になる。アレルギー対応食も増えるのか、事故が起らないか本心に心配だ。

学校給食の委託は中止すべき。少なくとも仕様書は見直すよう強く要望する。



待機児童解消のために

無党派

小林 昌子

問 28年度に改築等を予定している二園の進捗状況と、公立保育園と民間保育園等に対する市の負担額は年間いくらか。

答 一園は29年11月から定員が57人増の予定で、他の園は園側の事情により延期となった。また、負担額は、人件費を含む一人当たりで民間園は78万円、公立園は154万円、小規模保育所は4月から12月までの見込みで一人当たり40万円である。なお、公立園は人件費を除くと22万円である。

問 市内の認可外保育施設数とどのような助成を行っているか。

答 市内には6施設あり、保育従事者と調理担当職員の健康診断に一人当たり4,200円を上限に助成している。保護者に対する助成制度はない。

問 認可保育園等に入れた子どもと入れなかった子どもができるだけ同じような環境で育つよう、認可外にも保育環境の向上につながる助成はできないか。

答 待機児童解消に向けた取り組みを進め、認可保育園等に入れる方を増やすことを優先して取り組んでいく。

問 こども・子育て会議で北松尾幼稚園と北松尾保育園の認定こども園化の方向性が示されたが、取り組みのスケジュールは。

答 具体的な検討は29年度以降と考えている。



ごみ有料化について

大阪維新の会

松本 利裕

問 本市に所在する民間の中間処理施設・管理型最終処分場に他の自治体から持ち込まれている一般廃棄物に一トン当たり千円の「環境保全負担金」をかければ、年間二千七百万円の財源が生まれるが、条例化してはどうか。

答 現在、先進事例等を研究中である。

要望 市民にご負担願わなくても、財源確保できるそういった施策に積極的に取り組んでいただけるよう要望する。

問 ごみ収集について、家の前に出せばいいご家庭と百メートル先の収集場所に出さなければならぬご家庭では、不公平だという意見がある。軽トラック等を活用して、できる限り戸別収集すべきだと考えるが、市の考えは。

答 きょうあいな道路には、軽トラックでの収集も対応できない場所が多くあり、困難である。しかしながら、ごみステーションの移設や分割等で対応できる場合もあることから、個別に検討する必要がある、市に相談していただければと考えている。

要望 市が相談を受けると聞いた。少しでも不公平感を解消できるようきめ細かな対応をお願いする。このままでは、税の二重取りと言われかねないごみ有料化について、ある一定のごみ減量ができた折には、有料化廃止を決断されるよう強く要望する。



和泉市北部のまちづくりと
教育環境について

五月会

松田 義人

問 富秋中学校区において、施設一体型小中一貫校の建設は可能か。

また、まちづくりとの連携についての考え方は。

答 教育環境の充実が、北部のまちの再生・発展に重要な役割を担うと考える。

施設一体型小中一貫校も選択肢に入れて、スピード感を持って取り組みを進める。

要望 北部地域のまちづくりに、教育環境の充実が欠かせない施策。

地域との対話が必要だが、まちの魅力を高めるこの取り組みに対応されたい。

問 「今後50年のまちづくりと再開発」という視点をしっかり持った計画を策定すべきであると考えますが、市としての見解は。

答 策定中の公共施設等総合管理計画において、施設管理についての基本方針を検討している。

来年度以降、長期的なまちづくりの視点を持ちながら、市民ニーズを踏まえた実施計画を策定してまいりたい。

要望 将来世代に良いものを残していくため、しっかりと取り組んでいただきたい。

いくら努力しても限界があるので、専門的なノウハウを持ったコンサルなど民間の協力を得ながら進めていただきたい。

その他の質問項目

・人権行政の推進について



スクールソーシャルワーカー
の活用について

公明党

末下 広幸

問 教職員の負担を軽減し、質の高い教育を提供するため、学校の問題や児童生徒が抱える不登校・問題行動等に対処する、社会福祉の専門知識を有するスクールソーシャルワーカーの配置状況及び活用状況について教えてほしい。

答 平成28年度の状況は3名が合計で年間1,200時間活動。内容は学校からの相談や関係機関からの情報提供に応じ、市として事業を精査したうえで各学校に派遣し、関係者を集めてのケース会議を開催。また、市においては要保護児童対策地域協議会における実務者会議や進行管理会議に活用し、事業悪化防止や支援の方策等検討し、学校や支援者等へ助言。

問 学校と福祉をつなぐ専門家として求められる資質を有した人材確保については。

答 国の動向を踏まえ、より効果的な活用について人材確保の面も踏まえ、検討してまいりたい。

要望 学校教員にとって大切な「生徒と向き合う時間の確保」を進める観点から、チーム学校の重要性を広く啓発している。社会福祉の専門知識を有するスクールソーシャルワーカーの配置拡大を要望。また、人材確保に向けては処遇改善に加えハードな勤務の中、モチベーションを維持するための環境整備も含め検討を要望する。



南松尾小学校旧幼稚園跡地
利用の状況について

明政会

辻本 孔久

問 第二回定例会で本件について質問をした。その後、種々検討し状況が明確になってきた部分もあるかと思い再度質問する。小学校の跡地利用について現在の状況は。

答 小学校のプール・体育館は除却し校舎の一階は市の文化財収蔵庫、二・三階は老人集会所としての活用を計画している。

問 地元の各種団体が多く利用しているのになぜ体育館を除去するのか。

答 耐震対策は完了しているが継続して利用するには非構造部材の整備が必要であり約一億円の改修費が掛かる。

問 老人集会所の整備イメージを聞く。

答 家庭科室と準備室の壁を取り除き床暖房等整備し他校区と同様のスペースや機能確保に努めていく。その他に十教室残るが、利用については、検討してまいりたい。

問 次に避難所の考えを聞きたい。

答 小学校校舎を指定避難所としても活用する方向で調整したい。

要望 来春には新校が開校する地域の子ども達が最高の環境のもとで学び大きく成長する事を期待する。一方地元を目を向けると来年四月から校区の雰囲気などの様に変わるのか想像もつかない。今後益々地域コミュニティが重要と考える。空き教室を地元で活用でき地元の活性化に繋げていきたい。使用範囲の拡大を強く要望する。



国民健康保険の都道府県化、
還付金詐欺について

五月会
森 久往

問 国民健康保険の都道府県化とは。

答 平成30年度から運営が都道府県単位となり、「大阪府で一つの国保」となる。府内のどこに住んでも同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料にすべきと広域化調整会議において検討されている。

問 現状の和泉市の保険料と大阪府内平均との比較はどうか。

答 平成26年度では、府内平均所得に対する保険料額は122,797円で、和泉市の場合は122,444円となっている。

要望 現状の和泉市の保険料は、平成27年度の保険料から引き下げを行い平成28年度も据え置いている。医療費があがるなかでの引き下げは大いに評価するものである。都道府県化に伴う統一料金になるまでの平成29年度まで据え置きしてほしい。

また、昭和36年に「国民皆保険制度」が確立して以来、約55年ぶりの大改革のなか今以上の周知と情報提供を望む。

問 還付金詐欺の被害状況と対応は。

答 10月末現在で39件、約4,700万円の被害が出ている。また金融機関のATMへ誘導するなど手口が巧妙になっている。「緊急、還付金詐欺被害防止・市民決起集会」を開催。ホームページなどで注意喚起の記事を掲載し引き続き市民へ周知していく。



市民文化ホールアスベストの
発見に関連して

公明党
服部 敏男

問 市民文化ホールのアスベスト発見の経緯は。

答 舞台照明設備改修工事を実施するにあたり、現地確認したところ、ホール舞台天井や壁面等に吹付材を発見、調査したところ国基準を超えるアスベストの含有が確認された。空気中のアスベストの飛散は認められなかった。

問 発見後、予約者への周知や公表は。

答 議会への報告、報道提供、予約者への連絡、ホームページへの掲載と一連の対応を行った。予約者には説明の上、利用されるかご判断をいただくようお願いした。

問 平成17年の検査結果と今回の検査結果の相違の原因究明を行うべきでは。

答 前回と今回で検査業者は違うが、前回は検出されず、今回は含有が判明に至った点について業者からは、原因はわからないと聞いている。またデータ保管期間が8年で前回調査より11年経過しており原因究明は難しい状況。

問 今後、ホールの改修計画については。

答 現時点では、改修にかかる総事業費や工事期間等が把握できていないので、まず関係課等と調整し、それらを把握して改修による長寿命化等について総合的に検討し、方針を決めたい。

要望 ご検討を宜しくお願いする。



小学校に障がい児用
エレベーター設置の必要性

明政会
大浦 まさし

問 小学校障がい児用エレベーターの無い学校で、児童への教育活動にも影響している現状があるということを考えると、当該児童及びその保護者が安心して、毎日の学校生活を過ごすことができるといえないのではないかと思う。その解消としてのエレベーターの設置は、今までのご答弁にある平成33年度からの校舎の大規模改修時まで待って検討を進めるという場合ではない。現在、地域をあげてエレベーター設置の要望署名活動まで行っている光明台南小学校をスタートに、無い袖を振ってでも費用を捻出して、順次学校への設置を前倒しして頂きたいと要望する。市の見解は。

答 地域をあげてエレベーター設置の要望署名活動をされており、その願いと設置の必要性についてはしっかり受け止めなければならぬものと認識している。ただ、整備の前倒しについては現在全校で避難所となる体育館の非構造部材の改修工事を平成32年度まで優先して行う計画で進めており、今後の校舎の改修工事については老朽化の優先と併せて、各学校の障がい児童生徒の状況及び就学前相談等の内容によりエレベーター設置の必要性を十分考慮し、整備を検討して参りたいと考えている。

その他の質問項目

・「にじのとしょかん」存続の要望について



老人集会所の男女共同
トイレの実態について

明政会

杉本 淳

問 本市の老人集会所における男女共同トイレの実態はどうなっているのか。

答 市内20箇所のうち、17箇所が男女共同トイレとなっている。

問 人権問題ではないのか。

答 男女共同トイレは好ましくないと考えるが施設改修等のタイミングでお願いしたい。また、現在のライフスタイル等からみても時代にあっていないものと考ええる。

問 今後、当該施設のあり方や改修についてどう考えているのか。

答 現在策定中の和泉市公共施設等総合管理計画において基本方針が策定され、施設の長寿命化や改修等が検討される予定である。また、施設運用のソフト面では、当該施設のサービス維持や施設の活性化、利用促進等を踏まえ検討する。

問 「老人集会所」の名称について「老人」という言葉のイメージをどう考えるか。

答 当該施設の名称については他市の事例等も参考にしながら関係各課と協議、研究する。

要望 今後は、利用者層及び用途など拡大し、当該施設が地域に根ざした「コミュニティ施設」となるよう強く要望する。

その他の質問項目

・諸証明書の自動交付について



和泉市の公共での
スクラップ&ビルドについて

明政会

坂本 健治

問 今進行中の公共事業は計画中也も含め、約280億円もの予算を使うこととなるが、大阪府下でもこれ程の膨大な事業を短期間に集中して行う自治体は無く、今後30年先の人口減少は否めない中、財政は厳しくなる事は明確である。今後スクラップ&ビルドの観点からも造る前に非効率な施設等を廃棄廃止して新しい施設を集中・効率的に計画するためにも的確な資産評価を行う必要があると考えるが、市の考えは。

答 現在策定中の公共施設等総合管理計画の中で、将来的な施設更新費用等を示すが、精緻な評価は行っていない。

問 今後30年間で約60%の施設を建て替える必要があることや、今後、今以上に不要な部分を精査するためにも適正価格の把握と、正確な複式簿記の導入が求められるがその事についての見解は。

答 今後、中学校校区を基本として具体的な計画を策定する際は、できるだけ正確に公共施設の資産評価を行いたい。複式簿記の導入によりストック情報を把握したい。

要望 市の公共事業の進め方や正確な評価策定には、疑問を感じる。市の見解では今後30年間で約60%の建替えも控えている事からも、正確な評価のもと、計画を望む。またこれから検討する消防本部建設計画は移転も含め、早期検討を強く求める。



市立図書館 学校図書館の
蔵書数について

大阪維新の会

飯阪 光典

問 現在、当市では第5次総合計画で図書館の充実を掲げているが、現在の図書館蔵書数は、本市の人口規模から考えると少ないと思う。市の見解はどうか。

答 市民一人当たりの蔵書数は、府内平均より0.2冊少なく、府下（大阪府を除く）で28番目に位置している。

問 多額の予算も必要となるが、今後、蔵書を増やすことは可能か。

答 蔵書数の多少の増加は見込めるが、収蔵可能点数も限られており保管場所確保が今後の課題であると考えている。

問 シティプラザ図書館においては、生涯学習センターの利用率の低い貸室を利用し、保管場所を確保できないか。

答 同施設内で利用可能な場所がないかも含め、保管場所の確保について調査する。

問 「子どもたちの学力向上を図るため読書に親しむ環境づくりを推進する」とあるが、学校図書館の蔵書数はどうか。

答 小中14校が書架不足等で学校図書館図書標準に達していない。順次追加する。

要望 市民のみなさんの文化レベルの向上・子どもたちの学習レベルの向上に読書は重要な要素であるため電子図書の活用も視野に入れ、蔵書数の増加を要望する。

その他の質問項目

・工事後の補修用アスファルトについて

議員研修会報告

平成28年11月21日に大阪府市議会議長会主催の議員研修会が吹田市で開催され、本市議会からも多数の議員が参加しました。

○演題

「揺れ動く内外情勢と
これからの日本経済」

○講師

田崎 史郎 氏
(時事通信社特別解説委員)



議会の情報を発信



◇市議会ツイッター

インターネット上のコミュニケーションサービス **twitter** (ツイッター) を利用して会議の日程や進捗状況などの情報を発信しています。

「和泉市議会」をフォロー登録すると市議会情報をご覧くださいことができます。

右のQRコードを携帯電話等で読み取るとツイッターのウェブサイトにアクセスすることができます。



◇市議会ホームページ

・議会中継



本会議や委員会の様子を生中継しています。録画映像は会議終了後から3日程度でご覧いただけます、1年間見ることができます。

・一般質問、大綱質疑要旨

議員がおこなった質問の表題を定例会ごとにまとめて掲載しています。

・会議録速報版

会議を開催してから約1ヵ月後に校正前の会議録を公開しています。その後、正式な会議録を公開した時点で速報版は削除します。

・会議録の検索

過去に開催された会議内容を発言者やキーワード、開催年などで検索することができます。

右のQRコードを携帯電話等で読み取ると市議会ホームページにアクセスすることができます。



第1回定例会の予定

議事の都合により日程や開会時間に変更される場合もありますので、詳しくは電話：0725-99-8154 議会事務局へお問合せください。

日程	会議	場所	開会時間
2月16日(木)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
2月23日(木)	本会議(議案審議)	議場	午前10時
2月28日(火)	厚生文教委員会・協議会	委員会室	午前10時
3月1日(水)	都市環境委員会・協議会	委員会室	午前10時
3月2日(木)	総務安全委員会・協議会	委員会室	午前10時
3月7日(火) ～13日(月)	予算審査特別委員会	議場	午前10時
3月16日(木)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
3月23日(木) ～27日(月)	本会議(一般質問)	議場	午前10時
3月28日(火)	本会議(議案審議)	議場	午前10時

第4回定例会・委員会の傍聴

	開催期間	傍聴者	ライブ映像 中継閲覧者(※1)
決算審査 特別委員会	11月7日 ～11月11日	4人	101人
本会議	11月30日 ～12月20日	2人	64人
常任委員会	12月5日 ～12月7日	2人	※2
庁舎整備 特別委員会	12月8日	2人	※2

※1 開催日ごとのライブ中継閲覧者数のうち、最大アクセス時の人数を累計したものです。

※2 委員会室で開催される会議は、ユーストリームで中継を行っており、閲覧者数は把握できませんのでご了承ください。

市議会へのご意見をお聞かせください

市民の皆さまにとって、より身近で開かれた市議会となるようご意見を募集しています。電話、ファックス、市議会ホームページの「ご意見・お問い合わせ」フォームなどからお寄せください。

〒594-8501

和泉市府中町二丁目7番5号

和泉市役所 議会事務局

電話：0725-99-8154 (直通)

FAX：0725-43-4525

